



# ゆめ通信

発行 日本養豚事業協同組合

〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル4F

TEL.03-3597-8385 FAX.03-3539-3120

## 青年部・スキルアップセミナー開催

平成25年1月24日に青年部主催のスキルアップセミナーがAP東京八重洲通り（東京都内）で開催されたので概略を報告します。総合司会は宮城清久氏（青年部沖繩支部長）が、講師は熊谷隆氏（マックプランニング・代表）が受け持ち、44名の参加者があり盛況でした。

まず阿部秀顕青年部長からは、青年部からの急な案内にもかかわらず次代を担う人が多く参加してくれて感謝する旨のお礼を述べられ、自分の農場の決算が低豚価で厳しい状況であること、そして今回は資金管理の面から今後の経営改善に活かせる勉強ができるかと期待していると話されました。熊谷先生は実際に養豚場に勤務していたこともあり、実践的に参考になることが多いと思うので十分勉強して帰ってもらいたい、と挨拶されました。

稲吉理事長からは、「JPPAの活動の結果、全国肉豚で157億円の補正予算がつき、今年第三四半期の枝肉相場から計算すると4,370円/頭が補填される大きな予算が確保できた。反面配合飼料安定基金の面では、異常基金の発動については、直近1年の原料価格が前年に比べ12.5%（従来は15%）の上昇で発動できるよう引き下げられていたが、10～12月、1～3月の補填とも異常基金からの借入金となってしまうため借入れが増えてしまい、借入金合計額から換算すると母豚100頭の一貫経営で300万円の潜在的債務（借

金）を抱えることとなってしまい大変なことになる」などが報告されました。

熊谷先生からは、『私は会計のプロではありませんが、現場で培ってきた内容で話していきたい』との前置きのあと、貸借対照表（B/S）や損益計算書（P/L）の一般的なところを模式図を使って説明されました。また、決算書を会社の管理職クラスには開示して現在の会社がどうなっているか認識してもらうことは従業員のモチベーションを高めるために必要と思うとの見解がだされました。その上で、最近の会社経営ではキャッシュフローが重要視されていること、『損益計算書が黒字でもキャッシュフローが赤字なら黒字倒産の危険があること』の注意喚起がなされました。『農場を増頭する、第二農場を立ち上げるなどの時は、2年先3年先までのキャッシュフローを計算して資金や借入先の確保をしておかないと先に行って苦労することになる。実際にキャッシュフローをないがしろにしたために会社が行き詰ってしまったところは沢山ある』とキャッシュフローの重要性を強調されました。

その後、グループ討議を経て『貸借対照表や損益計算書とは何ぞやという基本的なことが理解できずに聞いている人が多いのではないか』との意見に基づき、貸借対照表や損益計算書の基本的な解釈についての説明が熊谷先生からなされました。（矢嶋）



熊谷隆氏



グループディスカッションの様子

Topics

# 韓国養豚、FTAでどう変わる？

 農業ジャーナリスト  
**青山 浩子**

輸出主導で経済発展を図っている韓国は、アメリカ、EUといった農産物輸出国とFTAを締結し、コメ以外のすべての農畜産物を関税撤廃の対象とするなど大胆な自由化をすすめている。FTAを通じて韓国の養豚にどんな変化が現れたのか、FTAの打撃を克服するためどのような対策を講じようとしているかを探った。

## ●FTA最大の打撃は畜産部門

韓国の養豚農家はおよそ6千戸。飼育頭数（2012年12月時点）は943万頭だ。2010年に韓国内各所で発生した口蹄疫により、322万頭が殺処分されるという大惨事に見舞われたが、2011年以降、再び頭数が増え、ほぼ発生前と変わらぬ状況まで回復した。

人口はおよそ5000万人。わずかとはいえ増加傾向にある。消費面では食肉全体で増加傾向にある。国民一人あたりの食肉消費量は38.8kg。牛肉は価格の高さもあって消費量はほぼ安定しているが、豚肉や鶏肉は徐々に増えているという。豚肉の消費量は2002年の17kgから2010年には19.3kgまで増えている。

韓国では豚肉の輸入自由化が1997年から始まった。まだ年数が浅いこともあって、自給率は約70%と日本に比べて高い。輸入量は年間に約20万トン。このうち80%は米国、EU諸国からの輸入である。このことから米国ともEUともFTAを結んだ韓国の養豚が今後、大きな影響を受けることは容易に予測がつく。

韓国は2007年に米国とのFTAを締結（発効は2012年3月）、2010年にEUとのFTAを締結（発効は2011年7月）した。とりわけ、韓米FTAでは米以外のあらゆる農畜産物を関税撤廃の対象にするということになり、「韓国の農業への影響は非常に大きい。特に畜産部門と果樹部門に大きな影響を及ぼすだろう」

と農業関係者は懸念している。

韓国の政府系のシンクタンクである韓国農村経済研究院が発行した「韓米FTA農業分野の影響と課題」によると、韓米FTAが発効して15年後には農業全体で約12兆ウォン（1ウォン＝0.08円で計算すると約1兆円）の被害（国内生産の減少）が予測される」としている。12兆ウォンのうち70%は畜産部門への影響とされ、豚肉だけで2.4兆ウォン（約2000億円）の生産が減少するのではないかと予測している。

## ●現時点で顕著な変化は現れず

それぞれのFTAで豚肉はどのように関税が撤廃されるのか。韓米FTAの場合、部位や冷凍・冷蔵など保存方法によって税率が異なるが、FTA以前は18～30%あった。これを最長で10年かけて撤廃していくことにした。ただし“歯止め策”として農産物セーフガード（ASG）の対象品目になった部位もある。農産物セーフガードとは、輸入量がASG発動基準量を超過すると、相手国との協議なしに追加的な関税をかけられるというものだ。豚肉については冷蔵のみが適用された。

一方、EUとのFTAにおいてもFTA発効前の関税は部位などによって18～30%。これを5～10年にかけて撤廃していくことになった。国産とバッティングする可能性が高いといわれる冷蔵の三枚肉の関税はもともと22.5%だったが、これも10年かけて撤廃する。ただし、韓米FTAと同じように冷蔵の三枚肉はASGの対象になっている。

ASGという特例措置が残されたとはいえ、10年たてば特例措置もなくなり、あらゆる関税がゼロになる。ただ、いまのところは韓国の養豚界に関税削減の影響が出ているわけではない。

たとえば豚肉の小売価格を見ればわかる。FTA発効前と後で比べ価格は変化しておらず、国産と輸入の価格差も変化がない。韓国産豚肉の小売価格は100グラムあたり127円。三枚肉になると123円から190円と幅広い。一方、輸入豚肉は60～78円。国産は輸入に比べ倍近いが、FTA発効後もこの価格差のままだという。

際立った変化が起こっていない理由のひとつは、韓米、韓EUともFTAが発効されてまだ期間がたっていないためという見方が一般的だ。ソーセージや冷凍肉など「韓国養豚に与える影響が少ない」とされる品目は関税が短期間で撤廃される。一方、冷蔵の三枚肉やロースなどは「影響が大きい」とされ、関税は少しずつ、長期にわたって撤廃される。つまり現時点では三枚肉やロースの小売価格に反映されるほど関税が引き下げられていないのだ。

### ●課題は生産性の向上と消費拡大策

もうひとつの理由として、韓国民の国産志向が根強いこともいわれている。韓国人にとって「焼肉」の代表といえば牛肉ではなく豚肉を指す。高い牛肉は庶民の食べ物にはなっていないが、豚肉は値頃感もあり、一般家庭でもサラリーマンが集まる飲食店でもよく使われる。同時に肉が国産かどうかを気にする人も多い。こうした根強い国産志向によって容易に輸入豚肉に流れる歯止めになっているようだ。

だからといって、この先も国産豚肉の優位性が維持されるとは限らない。養豚の研究者の間では「国産志向が強いといわれているが、養豚家はうかうかしてられないだろう。輸入と比べ2倍近く高い国産豚肉に対し、『これだけの価格差があるほど品質の差があるとは思えない』という消費者もいる」とい

う指摘をしている。またダイエット志向の女性を中心に「豚肉は太る」と鶏肉や鴨肉へのシフトが進んでいるともいわれる。国産志向が永続的なものではないことを物語っている。

FTA対策費として政府は123兆ウォン（約10兆円）を投入するとしている。養豚にも一部が投入されることになっているが、こうした対策費を通じて、養豚界の体質強化を図る必要性が指摘されている。

体質強化のための具体策の一つめは施設の近代化。病気を抑制し、徹底した衛生管理を実現するためのインフラ整備だ。2つ目は生産性の向上。韓国の養豚は世界レベルで見ると、生産性が低いわりにエサ代が高く（米国の1.8倍、EUの1.5倍）、コスト高になっている。母豚一頭あたりの離乳頭数や出荷頭数でレベルの高い養豚場もあれば、レベルの低い養豚場もある。この差をいかにして埋めるか、あるいはレベルの低い農場は将来的にどう淘汰していくかが課題となっている。3番目は飼料価格安定制度の創設。エサを全面的に輸入に頼る韓国の養豚業界にとってかねてから懸案事項となっている。4番目が消費拡大策。前述のとおり、国産豚肉の圧倒的優位性がないなか、輸入豚肉の関税が下がっていけば、消費者は国産から輸入にシフトしかねない。ブランド化を図ったり、養豚家自らが直売をしたり、レストランをするなど川下にも関与することで、国産の優位性を消費者に訴えていく必要性も指摘されている。何か一つの対応策で乗り切れるほどFTAの打撃は甘くないというのが養豚業界の共通認識だ。考えられる手をすべて尽くすことで難局を乗り切ることができるか？韓国の養豚業界の今後が注目される。

表：FTA発効前の豚肉の関税と関税撤廃までの期間

| 韓米FTA   | 韓 EUFTA                                      |
|---|--|
| ・冷蔵の三枚肉、カルビ、肩ロース（FTA発効前の関税：22.5%）は10年で撤廃。農産物セーフガードの対象 | ・冷凍の三枚肉（FTA発効前の関税：25%）は10年で撤廃                |
| ・冷凍のロース、その他（同25%）は5年で撤廃。                              | ・冷蔵の三枚肉（同22.5%）は10年で撤廃。ただし農産物セーフガードの対象       |
| ・その他の冷蔵肉、冷凍肉など（同18～30%）：2014年で全廃                      | ・冷蔵豚足（同18%）、密閉加工品（30%）は6年で撤廃                 |
| ・ソーセージ（同18%）は5年で撤廃                                    | ・ソーセージ（同30%）、その他加工品（同27～30%）、その他冷蔵・冷凍肉は5年で撤廃 |

シリーズ 豚に翔ける夢  
海外養豚ルポ

# 青年部・海外研修報告 最終回

## ～マンケートー編②～

事務局 東野 育美

●マンケートーでの面会者：Dr. Michael Brumm, Brumm Swine Consultancy, Inc (養豚コンサルタント)  
 Mr. David Preisler, Executive Director, Minnesota Pork Producers Association  
 (ミネソタ養豚生産者協会)  
 Mr. Tim Hinton, Owner, Big Gain (飼料会社)  
 Ms. Heather Lorentz, Swine Production, Big Gain

### ●アメリカにおける養豚組織

アメリカには全米組織と州組織で成り立つ2つの団体がある。全米組織の1つはNational Pork Board (以下、NPB、ナショナル・ポーク・ボード)、もう1つはNational Pork Producers Council (以下、NPPC、全米養豚生産者協議会)。ミネソタ州の組織はそれぞれ、Minnesota Pork Board (以下、MPB、ミネソタ・ポーク・ボード)、Minnesota Pork Producers Association (以下、MPPA、ミネソタ養豚生産者協会)。

NPBではチェックオフは強制で、豚肉価格100ドル当たり0.4ドルを生産地で徴収され、その後NPBに83.5%、州組織 (MPBなど) に16.5%配布される。使用用途は研究・業界のプロモーション・啓蒙・教育である。

NPPCの頭数ベースの加入率は (全米で) 65%、ミネソタ州で80%。生産者でなくても加入でき (賛助会員となる)、NPPCに加入するための企業を対象とした年会費は10,000～15,000ドル、MPPAの個人を対象とした年会費は120ドル。チェックオフは任意で、豚肉価格100ドル当たり0.1ドルを生産地で徴収され、その後60%はNPPCへ、40%は州組織 (MPPAなど) に配布される。それらは政治活動、法的防御、貿易協定 (FTA、TPP)、市場からの防御 (国内市場を法的に守る) のために使用される。

### ●TPP

日本がTPPに参加することを歓迎している。アメリカ養豚産業としては日本とベトナムが大きなマーケットになると期待しているが、メキシコやカナダが参加することはデメリットに考えている。EUマーケットはかなり保護されているため、貿易協定を結ぶことは難しい。

### ●動物福祉

マクドナルドは2022年までにストールを使用している農場からの豚肉を買わないとの声明を出した。しかしながら、アメリカにおける豚肉の最大消費は小売(45～50%)で、次に輸出 (30%) であり、外食産業が占める割合は小さい (20～25%) という事実 (表2参照)、パッカーで豚肉の種類によって出荷先を分けるような仕組みは出来ていないため、その小規模な外食産業のために、群飼から出た豚肉を分けるようなラインを作ることはしないだろうから、養豚生産者が2022年までに全て群飼にしなければいけないというようには考えていない。ウォルマートやハイビーなどの大手スーパーにおいても、マクドナルドなどの動きに注意しており、“アニマルウェルフェアに沿って生産された豚肉を取り扱っていきたい”、“妊娠ストール廃止については気にかけている” というような声明は出しているが、期限などは設けていない。

表1 アメリカ養豚業界における2団体の比較

|         |  |  |  |
|---------|--|--|--|
| 全国組織    | National Pork Board<br>(NPB、ナショナル・ポーク・ボード) | National Pork Producers Council<br>(NPPC、全米養豚生産者協議会)       |  |
| ミネソタ州組織 | Minnesota Pork Board<br>(MPB、ミネソタ・ポーク・ボード) | Minnesota Pork Producers Association<br>(MPPA、ミネソタ養豚生産者協会) |  |
| チェックオフ  | 徴収   | 強制   | 任意   |
|         | 価格   | 豚肉価格100ドル当たり0.4ドル<br>(25年前の法規制による)                         | 豚肉価格100ドル当たり0.1ドル                              |
|         | 配布先  | NPB：83.5%<br>州組織 (MPB など)：16.5%                            | NPPC：60%<br>州組織 (MPPA など)：40%                  |
|         | 使用用途                                       | 研究・業界のプロモーション・啓蒙、教育  | 政治活動・法的防御・貿易協定 (FTA, TPP)・市場からの防御 (国内市場を法的に守る) |
|         | 徴収州  | 生産地  | 生産地  |
|         | 徴収方法                                       | と畜から72時間以内に豚肉価格からチェックオフが徴収され残りの金額が生産者に支払われる                |  |

※輸出国であるために、全国組織へのチェックオフの配分率が高くなっている。

表2 アメリカ国内における豚肉の販売先

| 小売 (45~50%)  | 外食産業 (20~25%)  | 輸出 (30%)   |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・最大消費者</li> <li>・ウォルマート、ハイビーなど</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・群飼を求めている</li> <li>・マクドナルド、バーガーキング、ハーディーズ (Hardees)、デニーズなど</li> <li>・Sodexo (病院、学校、イスラム系ホテル)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後ロシアでの需要が増えることを期待している。</li> <li>・韓国とのFTAが4年後に施工される。</li> <li>・5~10年後には消費量が40%になるだろう。</li> </ul> |

パッカーについて言えば、スミスフィールドは自ら所有する生産農場における全ての母豚を群飼にシフトし始めており、ホームル、カーギルが所有している生産農場(直営農場)においてもかなりの確率で2022年までに群飼にシフトしていきたくらうと思われる。基本的にヨーロッパで起こっているアニマルウェルフェアの問題が、アメリカでも追従して起こっており、去勢や断尾についても取り上げられることがあるが、現在の最大の問題は群飼である。

### ●今後の豚肉消費予測

輸出については今後5~10年の間に40%程になると思われる。韓国とのFTAが4年後に施工されることなども考慮すれば、輸出の割合はどんどん増えると考えている。しかしながら、輸出を拡大しすぎれば、病気等の問題があったときに、その部分がゼロになるという可能性もあることから、バランスはしっかり考えなければいけない。ロシアでの豚肉の需要が今後増えることは確実視されており、また東南アジア(特にベトナム)などにおいても今後需要が増えると思われるため、それらの国においてもアメリカの養豚産業にとってはポテンシャルがあると考えている。中国の市場で1%のマーケットシェアを得られれば、10億ドルの価値がある。5%のマーケットシェアを得ることが出来れば、アメリカ養豚は25%供給を増やす必要が

出てくる。中国においてもコーンは生産されているが、一部の地域であり、国全体をカバーするためには輸送コストがかかりすぎるため、アメリカから豚肉を輸入した方がコストは安くなる。

しかしながら輸出量を増やすには、当然パッキングプラントのキャパを増やす必要があり、5~10年で40%ということであったが、それに見合うだけのキャパはまだないと、新しいと場が今日明日出来るわけではないので時間はかかるであろう。その一方で、パッカーの規模拡大は進んでおり、あるパッキングプラントにおいては、キャパを5年で2倍にする予定である。別のパッキングプラントでは既に土地を購入しいつでも新しいパッキングプラントを作れる体制が出来ている。

パッカーの出荷先は主に小売、輸出、外食の3つに分かれる(表2)が、そのうちの1つとしての外食産業のシェアはだんだん縮小している。その理由としては、イスラム系の人口がアメリカで徐々に増えてきており、それらの人々が経営するホテルやレストランでは豚肉を使わないということ、またイスラム系の生徒がいる学校では豚肉を扱わないとか、豚肉を扱っているホテルやレストランでは働きたくないというイスラム系の人々が増えてきているからである。人権問題を考慮し、豚肉を扱わないところが増えてきている傾向

にあるということである。したがって、パッカーとして2022年までのストール禁止というような動きは、産業全体としてみた場合にどのくらい影響力があるかということとは計り知れていない。

冷蔵の豚肉の賞味期限は25日といわれており、輸出する場合、25日以内に輸出先に届けば問題ない。輸出の際の輸送経路は、パッキングプラントから冷蔵トラックで出荷され、2～5日後には西海岸（ポートランド、ロサンゼルス）の港に到着し、その後船で5～6日かけて日本に到着する。最大量を輸出している先はメキシコであるが、価格ベースで言えば日本の方がより儲かる。

### ●インターネットによる豚舎の賃貸情報

アメリカ国内では養豚業界の中で豚舎（W/F）の賃貸情報がインターネットで流れている。要するに、人でいう空き部屋情報である。豚舎を貸したい人は、場所や設備の状況、レンタル料などを掲載し、豚舎を借りたい人もどのような豚舎を探しているかなどを掲載している。また、それらの情報を取りまとめる業者もあり、メーリングリストに登録（有料）することで定期的に情報を得ることが出来る。

### ●Big Gain（飼料会社）

1973年設立。1981年に700万ドルを投入して規模を拡大した。鶏用の飼料製造からスタートしたが、鶏用には牛肉骨粉が必要になるため、BSE以降鶏用飼料の製造を止め、現在では60%は豚用飼料、残りの40%は牛や羊用の飼料製造をしている。

1週間当たり5～6日、3シフト制で24時間稼働しており、3ラインで100種類の飼料を製造している。ミルの調整はほぼ毎日行う。1日の製造量は500トンで、うち豚用は300トンである。飼料とうもろこしの粒度は600ミクロン。契約農場の飼養母豚数は20,000頭。ミネソタ州、アイオワ州、ウィスコンシン州、サウスダコタ州の農場に出荷している。

年3回ローラーを交換する。1ローラーミル当たり1時間に1,200ブッシェル（約30.5トン）のとうもろこしを処理し、1時間当たり6～12トンのペレットを製造する。光熱費などのランニングコストは1日当たり約1,500ドル。オリジナルブレンドはマッシュが1トン当たり300ドル、ペレットが1トン当たり309ドル、加工賃はマッシュが9ドル、ペレットが18ドル（いずれも輸送費を含まない）。養豚生産者の60～70%がオリジナルブレンドを使用しており、30～40%が自家産

とうもろこし、業者より購入した大豆粕を持ち込み、Big Gainからプレミックスを購入し、加工賃を払って、カスタムメイドの飼料を作っている。但し、輸送コストを考慮して、工場から20マイル（約32km）圏内の農場にしかカスタムメイドの供給はしていない（訪問したのは2012年7月だが、2012年7～9月期の豚事協“ゆめシリーズ・ゆめ子豚40”の直接取引きの価格は、1トン当たり約38,000円である）。

### ●さいごに

今回の視察を終えての第一の感想は「日本の養豚生産者とアメリカの養豚生産者では置かれている環境が違いすぎる」ということでした。日本の生産者にとって処理に一番頭を抱える糞尿が、アメリカの養豚生産者にとってはお金を払ってでも欲しいものであるということには驚きました。環境はアメリカの方がはるかに恵まれている一方で、枝肉価格（利益率）はまだ日本の方が高いようです。効率を最優先に考え管理されているアメリカでのやり方が、必ずしも日本の養豚に向いているとは限らないと思います。それぞれが置かれた環境で、一番効率よく利益を上げられる方法を模索することが必要だと思えます。

最後になりますが、今回のツアー企画からコーディネート、通訳、運転手まで大竹聡先生には多岐に亘りご協力いただき、素晴らしい通訳のおかげで充実した研修となりました。また今回の「ゆめ通信」への掲載にあたり、都度ご監修頂きました。この場を借りて改めて御礼申し上げます。

※品目ごとに1ブッシェル当たりの重量は異なる。とうもろこしでは約25.4kg。1マイルは1.6093km。



Big Gainの工場の外観



左から、Ms. Lorentz、Mr. Hinton、大竹先生



フィードミル



ペレット製造の様子



マッシュ輸送用トレーラー



ペレット輸送用トレーラー（手前）

## ベンチマーキング質疑応答5

Q：“母豚1頭当たり飼料費”という項目があり、計算式は“飼料金額÷母豚数”となっています。そして安い方がAランク、高い方がFランクになっています。ということは、Kg当たりの飼料費が同じ場合、1母豚当たりの出荷頭数が多いほど母豚1頭当たり飼料費は高くなってしまいます。それでも母豚1頭当たり飼料費が安いほどAランクというのにはどのような意味があるのでしょうか。もしくは私の解釈が違っているのでしょうか。

A：母豚当たり飼料費については、ご指摘の通り、母豚当たりの出荷頭数が増加すると増えていきます。飼料費はできる限り安く抑えられた方が全体の経営として望ましい（母豚当たり粗利益＝母豚当たり販売額－母豚当たり飼料費）という考えから、飼料費が安い方が優れている（つまりA）という事にして

います。確かに、母豚当たりの出荷頭数が増えるということは農家にとって望ましいことで、結果的に母豚当たりの飼料費も増えることとなります。この“母豚当たりの出荷頭数が増えて望ましい”という部分の評価に関しては、“母豚当たり出荷頭数”および“母豚当たり枝肉重量”の項目の成績で読み取って頂くのが良いと考えます。また“経営の優劣によって飼料価格が抑えられている”という点に関しては、母豚当たりの飼料費でなく、“肉豚1頭当たりの飼料費”あるいは“飼料単価”などを参考にして頂くのが良いと思います。母豚当たりの飼料費は、出荷頭数と飼料価格の両方の影響を受けるため評価の判断が難しい面がありますが、それは他の項目との比較検討の上、総合的に判断して頂ければと思います。



## 《馬酔木（あせび）》

地方によっては『あしび』『あせぼ』とも呼びます。馬が食べると酔ったようになり、立てなくなることからこの名が付いています。

牛・羊・山羊などが食べると死ぬことがあります。豚が食べても影響は少ないですが、口から泡を吹いて調子が悪くなる場合があります。



## ● ● ● 豚事協の年間行事 ● ● ●

### 理 事 会

|       |       |                 |      |
|-------|-------|-----------------|------|
| 第 1 回 | ..... | 平成25年 1月25日 (金) | (東京) |
| 第 2 回 | ..... | 平成25年 2月22日 (金) | (東京) |
| 第 3 回 | ..... | 平成25年 4月        | (予定) |
| 第 4 回 | ..... | 平成25年 7月        | (予定) |
| 第 5 回 | ..... | 平成25年10月        | (予定) |

### 支 部 会

|       |       |    |
|-------|-------|----|
| 北海道支部 | ..... | 未定 |
| 東北支部  | ..... | 未定 |
| 関東支部  | ..... | 未定 |
| 中部支部  | ..... | 未定 |
| 中四国支部 | ..... | 未定 |
| 九州支部  | ..... | 未定 |
| 沖縄支部  | ..... | 未定 |

### 青 年 部

|              |       |                          |              |
|--------------|-------|--------------------------|--------------|
| 第 1 回幹部会     | ..... | 平成25年 1月24日 (金)          | (東京)         |
| スキルアップセミナー   | ..... | 平成25年 1月24日 (金)          | (東京)         |
| 技術研修会        | ..... | 平成25年 4月19日 (金)          | (東京)         |
| 第 2 回幹部会     | ..... | 平成25年 6月28日 (金)          | (東京)         |
| ベンチマーキングセミナー | ..... | 平成25年 6月28日 (金)          | (東京)         |
| 全国研修会        | ..... | 平成25年 9月27日 (金) ~28日 (金) | (福島) (予定)    |
| 海外視察研修       | ..... | 平成25年11月                 | (ヨーロッパ) (予定) |

### 女 性 部

|            |       |          |      |
|------------|-------|----------|------|
| 第5回女性部セミナー | ..... | 平成25年 7月 | (予定) |
|------------|-------|----------|------|

※青字は平成25年3月1日以降の行事となります。都合によっては変更・中止となる可能性もありますこと、ご了承下さい。

### 編 集 後 記

\* \* \*

●昨年4月から開始した「豚事協・ベンチマーキング」が今年の3月で1年を迎えます。参加件数は84件に達しました。多くの方々にご参加いただき、改めて御礼申し上げます。そこで、その1年分のデータの解析結果送付後の6月にセミナーを開催する予定です。動衛研・山根先生を始め、JASV契約に参加されている獣医の先生方、そして生産者が一同に会し、講演会、意見交換会を行います。現在ベンチマーキングに参加しているかどうかに関係なく参加可能です。未だベンチマーキングに参加されていない方は、実際に参加されている方々に直接お話を聞くことができる絶好のチャンスです。是非多くの方々のご参加をお待ちしております。

●以前の編集後記で部屋の片付け方法を紹介するハウツー本の話をしました。別の者が書いたその内容を見て、その類の本にはあまり興味ないなあというのが私の正直な感想でした。ところが、先日たまたまつけたテレビ番組に「人生がときめく片付けの魔法」という本の著者「こんまりさん」こと「近藤麻里恵さん」が出ていて、なんとなく見始めたはずが結局最後まで見てしまいました。最初は「片付けぐらい自分で出来る！」と思っていたのですが、「その物が自分にとってときめくかどうかどうするかをどう決める」というポイントを聞いて食指が動きました。確かに、使わない、着ないけど捨てるには勿体ない類の物は、置いておくだけでいつまで経ってもそのまま。「ときめく」かどうかと聞かれれば、ときめきません。これではどんどん物が増えてしまいます。それ以来、ウチでは「これときめく？」が合言葉になりました。かといえ、使えるものをドンドン捨ててしまうことには罪悪感を抱きます。これからはしっかり吟味して、本当に必要なもの、大事に出来るものだけ買おうと思います。